

G A P と農林水産物・食品の輸出について

2 0 1 9 年 7 月

農林水産省 食料産業局 輸出促進課

伸びゆく海外需要

国内

人口

高齢化率

(65歳以上の割合)

飲食料の
マーケット規模

農業総産出額

生産農業所得

農業就業人口

耕地面積

20年前

1億2,600万人

(1995年)

14.5%

(1995年)

83兆円

(1995年)

10.4兆円

(1995年)

4.6兆円

(1995年)

414万人

(1995年)

504万ha

(1995年)

現在

1億2,671万人

(2017年)

27.7%

(2017年)

76兆円

(2011年)

9.3兆円

(2017年)

3.8兆円

(2017年)

175万人

(2018年)

442万ha

(2018年)

▲ 20%

2050年

1億192万人

(2050年)

人口減少、高齢化に伴い、
国内の市場規模は縮小の可能性

世界

人口

57億人

(1995年)

—

飲食料の
マーケット規模
(主要国)

農産物貿易額

4,400億ドル

(約42兆円)

(1995年)

74億人

(2015年)

890兆円

(2015年)

1,360兆円

(2030年)

1兆4,000億ドル

(約136兆円)

(2013年)

+ 32%

98億人

(2050年)

世界の農産物マーケットは拡大の可能性

- ・ 日本の農林水産業GDP (2016年)
世界10位
- ・ 日本の農産物輸出額 (2016年)
世界52位

日本の食材・食品・食文化への海外の関心の高まり①

2013年12月、ユネスコ無形文化遺産に「和食；日本人の伝統的な食文化」が登録。

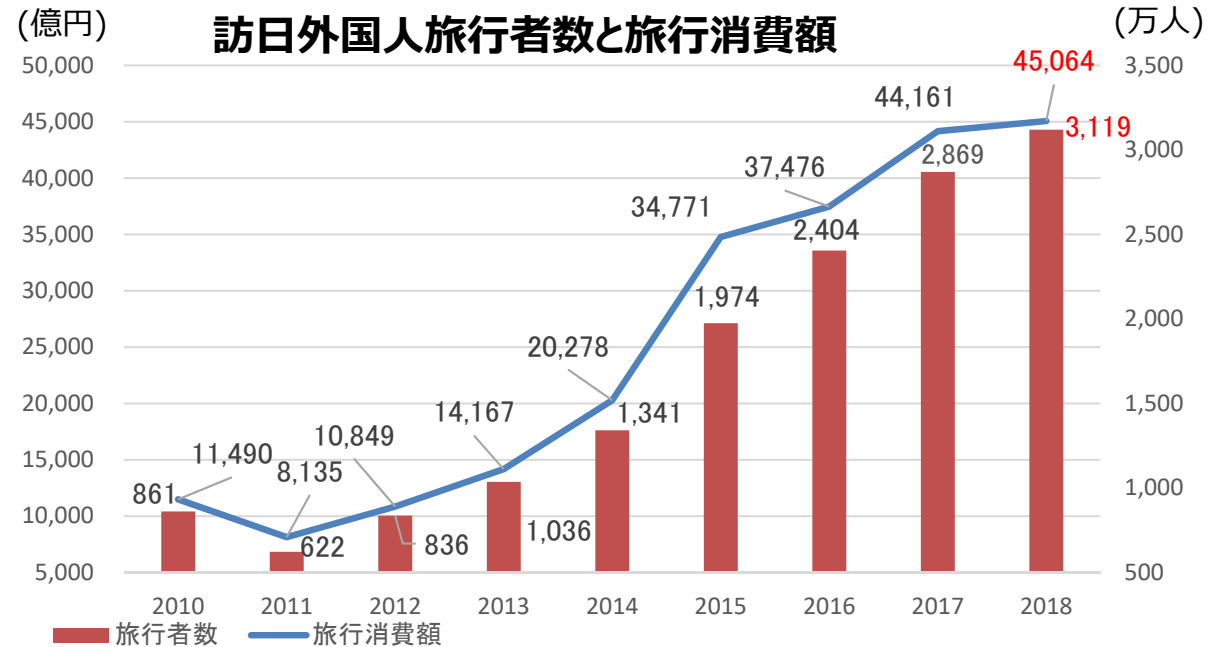
【ユネスコ無形文化遺産とは】

- ・「無形文化遺産」とは、芸能や伝統工芸技術などの形のない文化であって、土地の歴史や生活風習などと密接に関わっているもの。
- ・ユネスコの「無形文化遺産保護条約」では、無形文化遺産を保護し、相互に尊重する機運を高めるため、登録制度を実施。
- ・海外の食分野では、フランスの美食術、地中海料理などが登録。

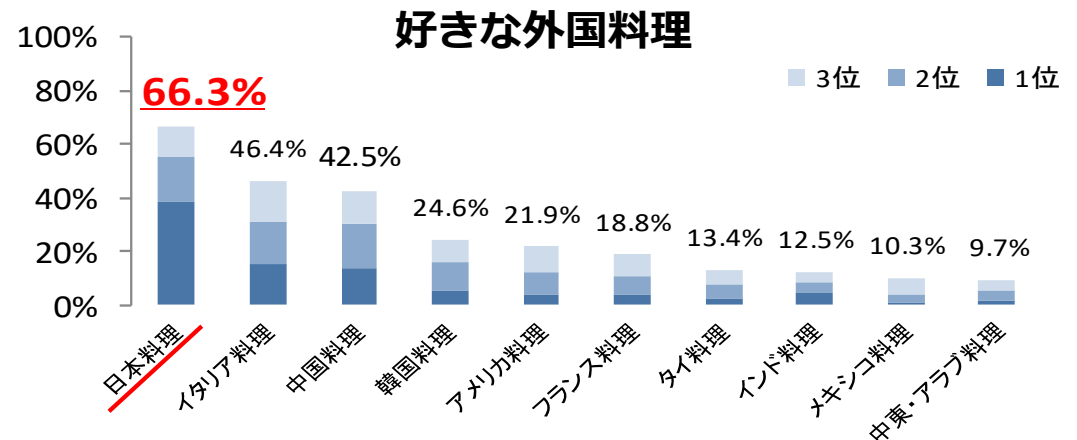
さらに

- ・登録による世界的な日本への注目
- ・2015年ミラノ万博
(テーマ：地球に食料を、生命にエネルギーを)
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック

海外への日本食文化発信等の絶好の機会



資料：観光庁及び日本政府観光局（JNTO）資料を基に作成。



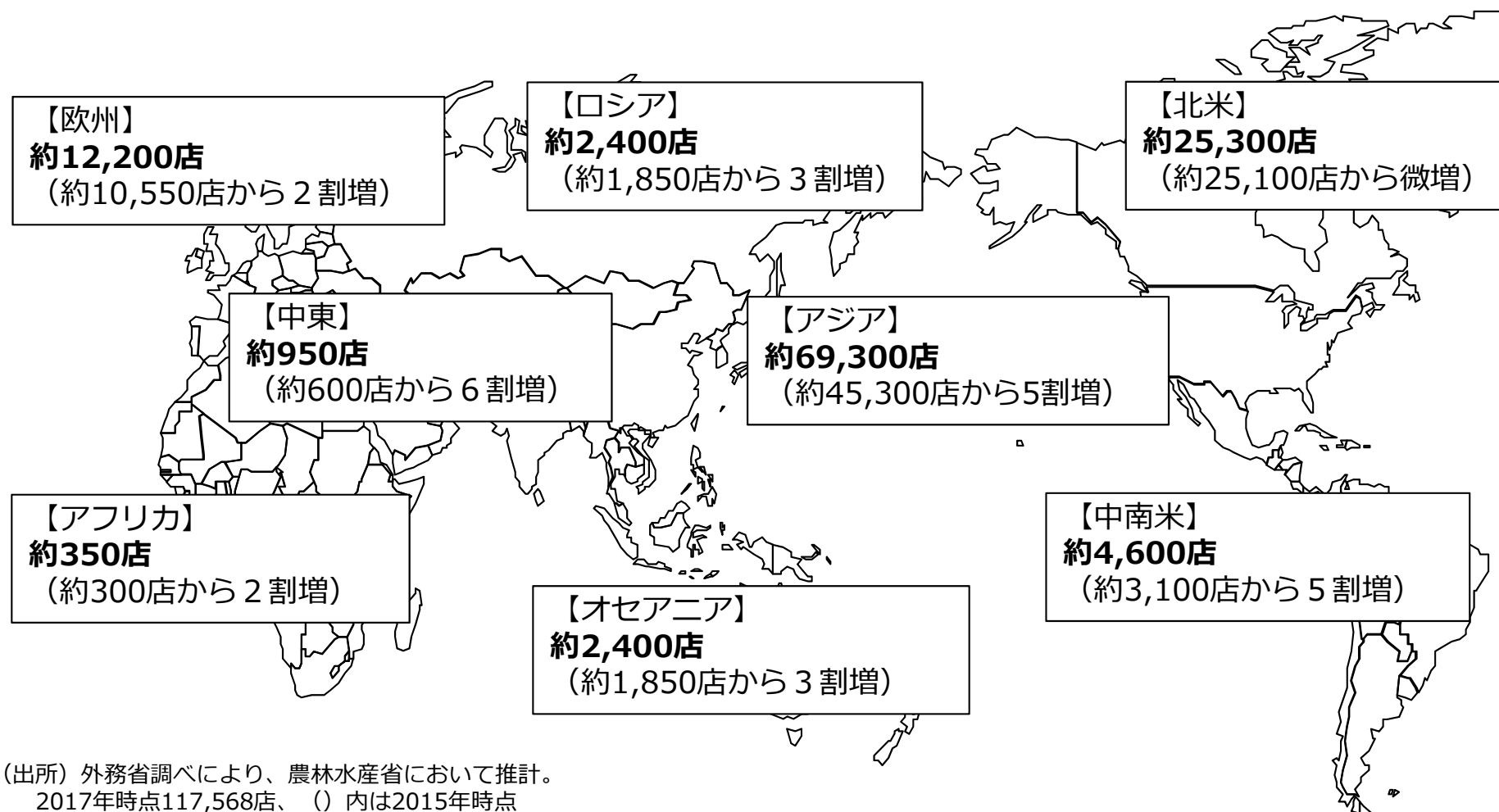
出典：ジェトロ「日本食品に対する海外消費者意識アンケート調査」（2014年3月）を基に作成
出典：日本貿易振興機構調査（2014年3月）※複数回答可、回答者数に対する回答個数の割合。（自国の料理は選択肢から除外）

日本の食材・食品・食文化への海外の関心の高まり②

○海外の日本食レストランは、

約2.4万店（2006年）→約5.5万店（2013年）→約8.9万店（2015年）→約11.8万店（2017年）に増加。

○農林水産省も、2016年から民間団体による日本食材サポーター店認定制度（日本食材を使用する海外の飲食店等を「見える化」）や日本料理の調理技能認定制度（海外の外国人料理人について日本料理の知識等が一定レベルに達した者を認定）を推進。



海外の買い手が求める規格・認証等への対応

- 主に欧米向けに輸出するためには、HACCPを含む衛生管理が必要であり、導入に向けた取組を支援。
- 海外マーケットからの要請に基づき、必要に応じGAP認証を取得する場合があります、認証取得を支援。
- 海外の消費者向けに、日本製品の品質・特色をアピールするためには、JAS等の規格の活用が有効。

HACCP

特に欧米に輸出する際、加工施設等のHACCPを含む衛生管理が必要。

このため、食肉処理施設・水産加工施設等におけるHACCP等の対応を含む施設整備を支援。

また、取引先から求められる認証に関し、各種支援を実施。

(参考) 欧米向け牛肉輸出の食肉処理施設認定状況

○対米国向け：13か所

(北海道1か所、岩手県1か所、群馬県1か所、岐阜県1か所、兵庫県1か所、熊本県1か所、大分県1か所、宮崎県2か所、鹿児島県4か所)

○対EU向け：6か所

(群馬県1か所、岐阜県1か所、兵庫県1か所、鹿児島県3か所)

GAP

海外の大手スーパー等の取引先の要請に基づき、必要に応じGAP認証を取得。

農畜産物の輸出拡大に向け、GLOBALG.A.P.認証取得及び日本発GAP認証(ASIAGAP)について国際的な信頼を得るための取組を支援。

(参考) GAPを活用した輸出事例

北海道丸富青果は、平成21年12月にGLOBALG.A.P.の団体認証を取得。取引先から、GAP認証を取得した

タマネギ輸出の提案を受けて、平成29年10月、オランダへ向けてタマネギを46トン輸出。



JAS

海外の消費者や取引相手に、日本製品の品質や特色をアピールするためには、JASの活用が有効。

製品の品質や生産方法、事業者の取組、試験方法等について規格化することが可能。

我が国の強みのアピールにつながる多様な規格の制定・活用が可能となったところであり、これらを足掛かりとして認知度・影響力を高めるJASの国際化も推進。

(参考) JASを活用した輸出事例

「しょうゆのJAS」が日本ブランドとして人気であるため、食品メーカーEはJASの認証を取得し、台湾・中国・韓国・東南アジア諸国向けに輸出。

日本発の食品安全規格がGFSI承認を取得

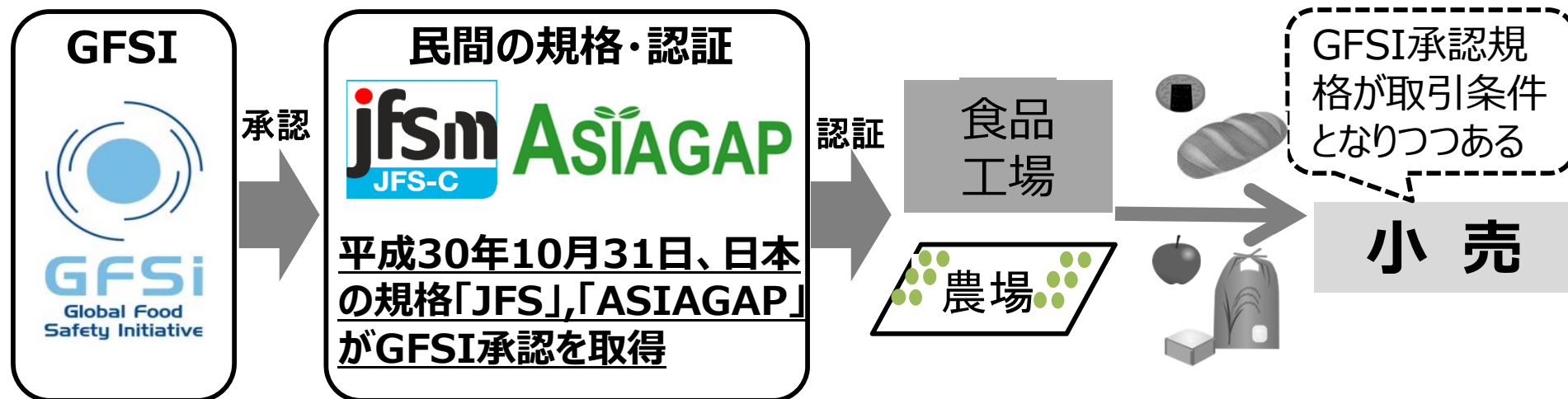
1. 日本発の規格である**JFS**と**ASIAGAP**が平成30年10月31日に**GFSIの承認を取得**。
2. 欧米を中心とした世界の食品小売・製造事業者において、GFSI承認規格による認証が取引条件となりつつある。
3. 今回の承認により、JFSとASIAGAPを取得した製造事業者・農業者の取組が**国際標準**で評価され、**日本の農業・食品産業の輸出力が強化される**。

GFSI（世界食品安全イニシアティブ）

カーギルをはじめとした世界的に展開する食品企業が集まり、食品安全の向上と消費者の信頼強化のため、協働して食品安全管理規格の承認等を行う民間団体。

GFSIボードメンバー

Chair:カーギル Vice-Chairs : アホールド、ウェグマンズ
Member : アマゾン、イオン、ウォルマート、カルフル、ココーラ、コストコ、ダノン、ドール、マクドナルド、メロ、モンデリーズ、ネスレ、中糧集团有限公司 等



2020年東京オリ・パラも契機として、日本の規格・認証の戦略的活用を推進し、農産物・食品の輸出拡大及び農業・食品産業の経営力強化を図る

GFP ジー・エフ・ピー＝Global Farmers / Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Project

1. 平成30年5月の農産物輸出促進対策委員会の提言を踏まえ、輸出に本気で取り組む生産者などを登録してコミュニティ化し、支援するための**サイトを平成30年8月末に立ち上げ**。
2. スマホで登録すれば、無料で輸出の可能性を診断する「**輸出診断**」を受けられることとし、令和元年6月末までに1,463件の登録うち約700件が「輸出診断」を希望。



(公式HP : <https://www.gfp1.maff.go.jp/>)

農林漁業者・食品事業者が受けられるサービス

- ◎農林水産省・農政局、ジェトロ地方事務所等が連携して無料で行う**輸出診断**の利用。
- ◎GFPコミュニティサイトで、GFP登録事業者と直接商談・コンタクト。
- ◎農林水産省と協力する100以上の輸出商社が海外需要に基づいて発信する「**商品リクエスト情報**」を直接メールで受信。
- ◎**輸出したい商品**を農林水産省を通じて輸出商社に発信。
- ◎輸出する産品も生産できる**産地づくりの計画策定や産地整備に対する補助**。
- ◎登録メンバー同士の**交流イベント**への参加。